

尼崎市総合計画審議会 第2回専門部会 議事録

日時	平成31年3月11日(月) 19:00~
場所	尼崎市役所 北館4-1会議室
出席委員	青田委員、稲垣委員、梅谷委員、加藤委員、川中委員、佐藤委員、久委員
欠席委員	瀧川委員
事務局	御崎企画財政局長、中川政策部長、堀井政策課長、政策課職員

1 開会

- 資料の確認
- 会議録の公開
- 議事録署名委員の指名

2 「総合計画の進捗管理手法の確認」について

(部会長)

それでは次第に沿いまして、次第2「総合計画の進捗管理手法の確認」について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(資料第1号について説明)

(部会長)

まず全体像として、われわれの現任期中に何をもちめられているのかということについて説明がありました。大きくは2つあり、われわれがPDCAについて関与していくという点についてはかなり試行錯誤をしていかないといけない部分で、次の議題でしっかりと議論をしてみたいと思います。

もう一つは、議題4にあります「継続検討項目」の部分ですが、これは今後尼崎だけでなく、社会がどう変わっていくのか、またその変わっていく社会の中で、尼崎がどうあるべきかといったことについてや市民参画をどう進めていくのかということについて最先端でご活躍されている委員の皆さんのお知恵をお借りしたいということです。後ほど、個別の議論を行ってみたいと思いますが、まずは、資料第1号にありました「現任期中のロードマップ」について意見交換を行ってみたいと思います。

《質疑無し》

(部会長)

ご意見も無いようですので、このロードマップにあります大きな流れというのはご確認いただいたということで、次の議題に進み、議論を行ってまいります。

3 「市が実施する PDCA サイクルの報告」について

(部会長)

それでは、次第3「市が実施する PDCA サイクルの報告」について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(資料第2号及び資料第3号について説明)

(部会長)

事務局からの説明が終わりました。どんな観点からの意見でも結構ですので、お願いします。

(委員)

「施策間連携ツール」は、市民向けなのか、庁内向けなのか、まず教えてください。

(事務局)

この「施策間連携ツール」については、まずもって審議会でお配りをさせていただこうと思っています。また、ホームページにも掲載をさせていただこうと思っています。庁内での共有という部分では、本来であればもっと掘り下げた内容を記載するべきなのですが、まずはこの内容でスタートさせていただいたというところです。

(委員)

市民にも公表されるということですが、市民の方がこの資料を見られた際に、まず「施策間」、「計画間」の連携ということが何のことかわかるのかなという点を疑問に思いました。私がこの「施策間連携ツール」のリード部分を読んだときに、分野別計画間の連携という横の連携なのか、総合計画と各施策間の連携という縦の連携なのか、それともどちらも兼ねたものなのか、というものがわかりづらかったです。市民の方を対象とするのであれば「施策間」「計画間」をはじめ、もう少し丁寧な説明が必要と感じたということが1点です。

2点目としては、2ページの「まちの通信簿」とP3の「施策評価結果（通信簿）」を踏まえた、今後本市が重点的に取り組む施策」について、2ページにおいて「『生きがい』を持って暮らす高齢者を増やしたい」という指標が下がっている。しかしながら、3ページの重点的に取り組む項目の中に、「生きがい」の記載がない。これで本当に良いのかと感じました。

3点目は、もしかするとこの審議会の範囲外となるかもしれませんが、4ページ、5ページにある「平成31年度の主要事業」について、この主要事業の決定までのプロセスの中で外部の意見を聴く必要がないのかどうかということです。施策評価結果に基づいて決まっているということですが、視点を変えた際に、他に力を入れて取り組むべきものがあったかもしれない。例えば、高齢者分野でいうと、支え合いを促進したり、介護予防を促進したり、「生きがい」や「健康寿命」という観点もあり、そういった外部の意見が入った中での主要事業の決定というのも必要かもしれないと感じました。

(事務局)

説明不足の点があったかもしれません。このツールに記載されている主要事業についてはあくまでも抜粋であり、ご指摘のありました主要事業全体についてはパブリックコメントを実施するなどのプロセスを経て決定しているのですが、このツールでは市のPDCAサイクルの大まかな流れを示したものです。市民向けという部分ではHPに掲載することを予定していますが、その際には総合計画や施策評価など、それぞれの説明をまとめて掲載するなど、なぜツールを作成したのかということと、それぞれの要素について、工夫しながらわかりやすく掲載していきたいと考えています。

(部会長)

主要事業の決定過程において、パブリックコメント以外に外部の関与があるのですか。

(事務局)

主要事業については、総合計画や総合戦略の考え方にに基づき、施策評価の結果を踏まえつつ、内部で決定しております。平成31年度向けであれば、「教育」や「子育て」、「観光」などを重点化としましたが、その決定までのプロセスという部分では、まず9月に施策評価結果を市議会の決算評価の資料としてご活用いただき、そこでいただいたご意見を踏まえながら主要事業を決定するというサイクルになっております。市民の皆様には、その方針がある程度固まった段階でパブリックコメントとして意見をお聞きしております。ご質問にあるような決定のプロセスにおける外部、特に審議会の関与というのは現在ありません。

(部会長)

スピード感の問題もあり、年度ごとの主要事業の決定については、審議会から意見をもらうというのではなく、そこは役割分担として市議会にチェックしていただいているということです。その後、数年に一度くらいの間隔で、それぞれのマスタープランのPDCAサイクルや点検の中で審議会から意見をもらうなどが行われている状況の中で、われわれ総合計画審議会も含め、総合計画のPDCAの中で、「どこで」「誰に」「どんな」意見をもらうのかということは今から検討を進めていくことになろうかと思えます。

先ほどの市民向けの説明という部分では、資料をわかりやすくすればするほど、課題がでてきます。なぜこうなっているのかという根拠、それを説明できるようにするという点でもう少し工夫の余地があると思えます。資料第2号の4枚目(4)「平成31年度に向けて特に重点的に取り組む項目」の中で6つの項目が示されているが、この決定プロセスが見えてこないのですが、それについても工夫が必要と感じました。

(事務局)

主要取組という部分では、昨年度、総合計画審議会から答申をいただきました後期計画に「主要取組項目」としてかなり具体的にお示しをさせていただいており、我々としては当然ながらそれをベースとしたうえで、毎年度評価し、進捗や状況の変化等を踏まえつつ、各年度の重点化項目を決めていくという思考で進めております。その部分の過程が見えに

くいということについては、ご指摘のとおり、工夫していかなければならないと考えております。

先ほどの「市民向けかどうか」というご質問ですが、その部分では、われわれもこれまでから相当試行錯誤を行いながら進めてきた経過がございます。先ほど、事務局から「市民向け」という説明を行いました。それは「非公開」ということではなく広く「公開」していくという意味で申し上げたもので、この「施策間連携ツール」については、総合計画審議会を含め、各審議会でご説明をさせていただき、各委員にご活用いただきたいと考えております。そのため、本市の各施策の状況や計画の策定・改定状況などの内容についても、市民向けというものではなく、一定の議論に耐えうるような内容としたものでございます。しかしながら、われわれもこの形が完成形というものではなく、活用しながらブラッシュアップしていきたいと考えておりますので、その点についてはご理解いただきたいと思っております。

(部会長)

根本的なところを言うと、「ツール」という名称なので、「誰が」「何のために」「どのように」使うのかという部分がちゃんと共有できていなければいけないと思っております。その部分については、事務局はどう考えているのでしょうか。

(事務局)

基本的には、分野別計画の審議会の委員の皆様にお配りしようと考えています。

(部会長)

ということは、それぞれの計画策定や進捗管理に関わっている方々が、これを使って他の施策との連携を意識してもらい、そのための道具ということでもいいですか。

(事務局)

部会長のおっしゃるとおり、まずは意識してもらいということが重要と考えております。その中で、もう少し詳しい情報をということであれば、各審議会の事務局が説明していくこととなると考えております。

(委員)

資料第2号に「平成29年度における主要取組項目ごとの主な成果等」とありますが、「成果」をどのように認識しているのでしょうか。今示されているものは、アウトプットの結果でしかありません。例えば、空調整備が完了したとか、学習環境が改善したとか、こういうことを実施しましたという活動の結果です。その成果として、どういうアウトカムが表現されない限りにおいては、この取組の結果が良かったのかどうかと言えないはずです。そのため、「主な成果」というよりは日本語的には「主な取組の結果」となると思っております。これは施策評価結果を見てもおおむねそういった記載になっており、主語は「行政が」となっています。対しまして、そういった行政の取組を受けて、「当事者が」そのことをどう感じとっているのか、あるいは、そのことによってどのような便益をこうむったのかが表現されないと、成果というには無理があるのではないかと感じました。それをすべ

ての項目について確認するのは非常に困難であるので、「重点」や「主要」というものがあるのだと思います。

資料第3号については、施策間連携を何のために始めたのかということを変更して考えたところ、施策がバラバラに展開されたり縦割りで管理されると、隙間ができたり、重複による無駄があったり、合わせることでより良いものができたりという、「漏れ」「重複」「相乗効果」の3点が考えられました。それがどれだけ改善、推進できるのかというのがこのツールの目的と感じています。そう考えると、これは今日の資料で求めるというわけではないですが、この作成過程において、施策間連携の現状として、ずれや無駄、そして伸ばしていくポイントなどがわかったのか、そしてそれを来年度以降、どのように溝を埋めていこうとするのか、無駄をなくそうとしているのか、相乗効果を生み出していこうとしているのかということについて絞って書いたほうが良いのではと感じました。そういった点に絞って書くことで、市民向けにも非常にわかりやすくなると思いますし、逆に議論を求めるといふことであれば、細かくどのような調整がされたのかなどについて記載していけばよいと思います。

最後は、分野別計画の一覧で、施策によってはマスタープランをはじめ分野別計画がない施策があります。そういった施策については、今後、どのようにして総合計画と連携をはかっていくのでしょうか。

(事務局)

アウトプット、アウトカムという部分についてですが、ご承知のように、施策評価については実施しながらブラッシュアップしており、指標についてもブラッシュアップしていかないといけないことが前提と考えています。施策評価作成の際に、主観ではなく、指標に応じた書きぶりにしていかないといけない点についても意識するようになってきてはいるのですが、まだまだ十分ではないと思います。

ツールについても、今回、分野別計画の体系整理は初めての試みということで、まだまだブラッシュアップが必要です。特にマスタープランも含めた計画の体系的な整理については長期的な取組になってくると思います。市長がよく申し上げておりますが、計画は「つくる」だけでなく、「つかう」ことが目的ですので、今回の洗い出しにより、使われていない計画については廃止するなど、引き続き、整理が必要と考えています。さきほど、委員から縦の連携、横の連携、どちらを目的としたものなのかというご質問をいただきましたけれども、ツールの目的としましては、計画間で申し上げますと、総合計画と分野別計画、そして分野別計画間の連携をはかるものであり、合わせて付随機関の連携という部分では、総合計画審議会につきましても情報共有していく付随機関の一つとして考えており、そういう意味では、繰り返しになりますが、縦、横、いずれの連携にも活用していきたいと考えております。特に計画間という部分では昨年度の後期計画を策定する際の話ですが、分野別計画において指標が新たに設定されているにも関わらず、後期計画の検討の際にその指標が上がってこないなど、そういう根本的な問題もありました。次期計画を策定する際には、少なくとも後期計画期間中に改定された分野別計画の指標も含めた内容については、次期総合計画に反映する必要があるなど、このツールを活用しながら、漏れや無駄をなくしつつ、相乗効果を生み出していきたいと考えています。

いずれにいたしましても、この計画間連携の取組については、まだまだスタートしたば

かりですので、また、それぞれの計画期間等を考えると非常に長い取組になると考えておりますが、職員それぞれが意識しながら、進めていきたいと考えております。

(部会長)

ざっくり言えば、今回の取組により、初めて分野別計画の全体像が分かったということですね。

(事務局)

少し補足させていただきますと、今回の取組により、改めて施策間で計画の策定状況についてこんなにも違いがあるのか、ということを確認したということです。さきほどのマスタープランが無い施策についてご質問がありましたが、例えば、「施策13 地域経済の活性化・雇用就労支援」という施策には計画としてのマスタープランはありませんが、この施策には「産業振興基本条例」がございます。この条例の策定過程における議論では、産業や経済が変化の激しい分野でもあり、条例をもとに会議体を置き、計画ではなく条例をベースに事業を組み立てていくという選択をしているという施策もございます。「施策1 地域コミュニティ」も同様に、計画としてのマスタープランはありませんが、「自治のまちづくり条例」があるなど、マスタープランが無いから作るのではなく、それぞれの施策に応じた形があると考えており、今回の取組によりすべての施策における計画の策定状況の全容を明らかにいたしましたので、今後これをどうしていくのかというのは各施策において個別に議論を進めていく必要があると考えております。そう意味では、先ほど申し上げましたように、今回お示しさせていただいたものが最終形というものではなく、これをベースに議論を進めさせていただきたいというのが、われわれの現時点の考え方でございます。

(委員)

そういう意味では各施策を体系的に整理するにあたっては、計画のみならず、条例や会議体等についても併せて記載することで、よりわかりやすくなるかもしれませんね。これが最終形ではないということですので、今後ブラッシュアップされる際には参考にしていただくとよいかと思います。

(委員)

例えば、尼崎の生涯学習についてこれから具体的に考えていこうという際に、こういったツールを活用していくわけですが、やはり計画よりも条例が上位にありますので、私もそれも含め整理されるとわかりやすいと思います。

それと「施策2 生涯学習」については「スポーツ推進計画」しか記載がありませんが、生涯学習の分野のマスタープランはやはり「教育振興基本計画」だと思います。ただ、「施策3 学校教育」のマスタープランでもありますので、重複をさけるために記載していないのだと思いますが、一見するとそれがわかりませんので、マスタープランの水準を合わせるなどの工夫が必要かと思います。

また、施策内の連携も必要ですが、計画を改定する際には、隣接領域（関連施策）のマスタープランを見たほうがよいこともあるので、そういう形になるとより実践的になるのではないかという気がします。

(部会長)

担当部署が、それぞれの分野別計画がどのマスタープランにぶら下がっているかということをも、もしかすると初めて意識しながら、このツールを作成したということだとすれば、良い機会になったのではないかと思います。それと情報提供になるのかどうかわかりませんが、「施策16 住環境・都市機能」については、私のももとの専攻分野ですが、たくさんの計画にマスターのマークがついており違和感があります。私の考えでは、都市計画マスタープランのみにマスターのマークがつくのではないかと思います。この施策は業務を進めるうえで国交省などから計画策定の話があることが多いので他の施策と比較して計画数が多いのはやむをえないのですが、せっきくの機会なので、この部分をもっと体系的に整理していく必要があると思います。ただ、そういう様々なことがこの作業によりわかってきたということが、この取組の一番の成果であると思います。

(委員)

このツールの一番の成果は、今、部会長がおっしゃったように「共有」にあると思います。そういう意味では、書き方は気を付けないといけないですが、今できていないことについても記載し、何ができていないかを共有することで、その解決策についても知恵を出し合えるのではないかと思います。さきほどのアウトカムの話にも関連するのですが、できたことを表現するのも重要ですが、できていないことを表現することで、かえって関心が生まれ良い方向に物事が進むこともあると思います。

(部会長)

豊中市では、来年度から本格的にPDCAを回していくということで、今年度試行的に評価を始めています。その中で、そのための研修の講師をさせていただきましたが、評価をA～Dの4段階で行っていくにあたり、「C」「D」評価も正直につけてもらうようお願いしています。できていないことをできたように記載してしまうと、PDCAが回らなくなるということです。「C」「D」という時点評価が問題なのではなく、それを次のアクションにつなげているのかが重要なので、そこを間違えないようにとお願いしました。

(委員)

事業を実施している部署では、予算がつくかどうかということが重要なので、評価するようになった際には少しでも前向きに記載しようという心理が働くと思います。そのため、PDCAを適切に回していくためには、さきほどの部会長がおっしゃった意図を財政部局がちゃんと理解しておくことが重要かと思っています。

(事務局)

部会長をはじめ、各委員から頂いたご意見を踏まえる中で、総会でご報告申し上げる際には、説明を工夫する必要があると感じました。施策評価の11ページの「待機児童対策」の記載では、「待機児童対策に取り組んできたが、それを上回る保育需要により、待機児童が増加している」というように、「待機児童が増えている」という状況を明確に示したうえでさらに取り組んでいくことを記載しております。説明に際しても、課題に対して取り組んできた

結果、それでもまだ課題となっている状況や流れをきっちりとご説明させていただくべきだと感じました。

ツールについても初年度ということもあり、たくさんご意見をいただいておりますが、総会でご説明させていただく際には、一つは市役所のPDCAがどういう流れや考えのもと行われているのかということと、専門部会でいただいたご意見も紹介するなかで、今後ブラッシュアップを図っていくことについて合わせてお伝えしていきたいと思います。

(委員)

よくこれだけの情報をうまくまとめられたなというのが一番の感想です。こういった計画の体系的な整理というのは他都市でもないと思います。これから活用されていくということなので、できるだけわかりやすく皆さんにお伝えしてほしいと思います。

(委員)

地域保健問題審議会の委員もしておりますが、地域保健問題審議会では全体像を把握できているのかということをよく申し上げてきました。今回のこのツールができたことでその課題解決に向けて動き出せたと思います。ただ、このツールを見るだけで各審議会が他の施策のことを十分に理解できるかということそうではないので、関連の強い施策をグループ化しながら説明をしていったほうがより理解が深まるのではないかと思います。これまでから事業が非常に多いと感じておりました。中には組織が違うだけで非常に無駄が多いというように感じるものもありました。そのあたりを調整していくツールにもなるのではないかと思います。やはり、市民向けというよりはどちらかというと庁内や委員向けのツールというふうに感じていますので、そういった形でスタートしていくのが良いかと思います。

(事務局)

事務局としてもこれがまだスタート段階だと感じており、これだけですべてが伝わるというふうには考えておりません。この取組が進んでいくことにより、各審議会の事務局がこのツールからポイントを抜き取って、必要に応じてより詳細な説明をしていけるよう、将来的にはなっていきたいと考えており、ただ、現状ではなかなか一足飛びにいくのが難しい状況です。

(委員)

無駄という部分でいうと、その無駄を省くような取組が市民に分かりやすい言葉で伝わると、市民にも受け入れられるものになるのではないかと思います。

(部会長)

まだまだブラッシュアップしていくということですので、それを一緒に悩んでいきたいと思えます。理想ですが、例えばごみの収集をされている職員が、この業務が一般廃棄物処理基本計画に基づいた業務であるというようなことを全職員が意識するということが理想だと思えますので、そのあたりを今後は目指していければと思います。

3 「継続検討項目」について

(部会長)

それでは、次第4「継続検討項目」について、まずは事務局から説明をお願いします。

(事務局)

この「継続検討項目」につきましては、本日、決めていただくということではなく、今後検討を進めていくにあたり、その前提として委員の皆様からざっくばらんなご意見をいただきたいというものでございます。

1つ目は「時代認識と尼崎市の現状確認」についてで、前期計画の13ページをお開きください。本市の将来像である4つの「ありたいまち」が記載されておりますが、それぞれの「ありたいまち」に対して、時代認識と尼崎の現状と市民懇話会の提言書「だから、あまがすき。」からの抜粋が記載されており、こういう考え方のもと「ありたいまち」ができあがっているということが記載されております。前期計画策定からおおむね6年が経過するなかで、この「ありたいまち」の前提となる時代認識と本市の現状について、新たな項目も含めて調査をしてまいりたいと考えております。現計画を策定する際の調査項目については84ページ以降に記載されている「人口減少、少子・高齢社会の進行」「社会経済情勢の変動」「地方分権と住民主体のまちづくり」「環境問題の顕在化」「情報社会の進展」「市民生活を支える財政」「次代に引き継ぐ資産の活用」となっており、これらの状況を把握するなかで「ありたいまち」について検討を行ってきたところです。計画策定から時間が経過するなかで、これらの項目の時点修正は当然として、例えば、「地方創生」や「広域」の観点であったり、「ありたいまち」の確認に向けて、必要となる視点や情報について、ご意見をいただきたいというものです。

もう1点は、計画の進捗管理における協働の仕組みということで、市民意見の反映手法の検討ということです。前期計画策定の際には、市民懇話会から「だから、あまがすき。」という提言書をいただきました。次期計画策定の際にも、市民懇話会を設置するかどうかも含め、市民から、どのようなことを、どのような手法で、ご意見をうかがっていくかということを検討していく必要がございます。後期計画策定の際の課題として、市民、事業者など、参加者それぞれの想いや手応えが異なるなかで、どのようにビジョンを共有していくのかというのが難しかったと感じています。また、意見を聴取する際に、できる限り負担感を感じさせず、モチベーションをどのように維持していくのかなど、どのように進めていけばいいのかということについてご意見を頂戴できればと思っております。

(部会長)

今回は、ざっくばらんに意見交換を進めていきたいと思いますが、テーマが二つございますので、まずは「時代認識と尼崎市の現状確認」について意見交換を行ってまいりたいと思います。

(委員)

尼崎だけでなく全国的な話として、AIの活用があると思います。働いている人が少なくなっていくなかで、働き方というようなものが変わっていくなか、時代認識という部分では、必要な視点ではないかと考えています。

(委員)

福祉の世界でも国際化が進もうとしていますし、委員がおっしゃったようにAIや介護ロボットの部分についても考えられておりますので、今後、視野に入れておくべきと思います。また、高齢者の2人世帯や単身世帯が今後引き続き増えていくことが見込まれますので、そういった部分についても注意しておくべきと思います。加えて、防災、減災という視点も必要と思います。

(委員)

防災、減災という視点では、福祉との連携というのがより重要になると思います。支え合いというのはすぐにできるわけではなく、普段からの取組が重要と思います。それと人口では「関係人口」という概念も必要と思います。定住ではないが、観光等の交流よりは少し濃いような関係性の人口です。人口減少が進んでいく中、関係人口に着目し、将来的にはその方々を定住につなげていくという考え方もできると思います。ではどんな人が対象となるかというと、例えば外国人や女性、定年退職後の元気な方、転職を考えている方などとし、尼崎に来ればいろいろとチャンスがあるというような、前向きなイメージをつけていくというのが良いと思います。

(委員)

大きな話になってしまうかもしれませんが、「観光」というのも大事な視点だと思います。「神戸空港」の国際化やIRの誘致など、そういった検討が進めばインバウンドの獲得が狙えると思います。

(部会長)

私も様々な分野でお仕事をさせていただいておりますが、今事務局から提示されている7項目について、もう少し大きなところで整理できるのではないかと思います。例えば、「グローバル化、国際化」というのをどのように受け止めていくかというのをサブの話の中に混ぜていくなど、くくり方次第で大きなくくりができるように感じています。その中で、一番大きなくくりとしては、時代が変わっている、いわゆる「近代化」の時代が終わって、ようやくいろいろなものが動き始め、そのことが誰にでもわかるようなところまで来ました。しかしながら、150年前に出来上がった行政システムをそのまま使っているというところにずれが生じてきており、もはやマイナーチェンジではなく、根本的な構造変換を迫る時期にきたのではないかと感じています。そのあたりをうまく整理できれば良いと思います。さきほど「働き方」という話がありましたが、生駒市では「生活構造」と「社会構造」と「都市構造」という3つの構造のつながりをどうつくっていくのかということを考えました。市民一人ひとりの暮らし方、働き方というのは「生活構造」です。これをどのように展開していくかという社会の構造をどう作り上げていくのか、それを基盤としてうける都市、まちの構造をどう築き上げていくのかということ整理させていただきました。そういう意味では、暮らし方レベルでどう変化しているのか、社会構造としてどう変化しているのか、そして空間構造、都市構造としてどのような変化がおこっているのかというような形の整理、くし刺しの仕方をしました。いくつもくし刺しの仕方はありますが、一つに限らず、軸の整理をしていただ

けるといいのかなと思います。

(委員)

「尼崎」という限定した見方をすると少し先の未来が見えにくいところがありますが、社会全体を見てみると、映画館の受付がキャッシュレスになっていたり、ウーバーによる配車や食べ物の配送など、身近なところでも根本的に社会のルールが変わることを前提に、動き始めています。いろいろな領域から、私の専門である経済学の領域からも、これまで成果を上げてきたシステムが根本的に変わり始めていて、尼崎のいろいろな資源や社会との関係を作りかえることができるのか、そこにみんなが思考を集中し始めている時代になってきていると思います。総合計画なので、いろいろなことに問題意識をもって議論していくことが面白いと思います。

(部会長)

私もウーバーは象徴的な出来事だと思っています。個と個が直接結びつくシステムが構築され、まとめ上げてきたものが不要になってしまう。これをどう考えるのかということです。都市計画の分野では、今までは一部の人間がマスタープランを作り、それを時間をかけて実現してきました。今は、例えば空家のリノベーションなど、小さな動きが渦を巻き起こしてまちを変えていくという時代が変わってきました。こういうふうに社会の動かし方が大きく変わってきているというなかで、それに対して従来型の方々の対抗勢力がでてきているという仕組みで、多くのことが説明できるのではないかと思います。

(委員)

最近、小さなまちの成功例を見聞きすることが多くなってきました。従来の仕組みをうまく変えることで、小さなまちが人口増につながっていくというものです。逆にシンボリックな大きなまちが後れをとっているということです。これは、さきほど部会長がおっしゃったように既得権というのか、かつて成功した仕組みが変えられないところが後れをとり、それを変えられるところが成功しているということだと思います。ただ、その話をすると、それが「地方」だからできるのだ、というのが必ず言われることですが、そうではなく、それを見習いながら、尼崎をよくしていけないといけないと感じています。

(部会長)

そういう意味では、「工業都市尼崎」というのが近代の象徴でしたが、それを今後、どのように質をかえていけるかということが問われているのが尼崎の一番の大きなポイントだと思います。

(委員)

例えば教育の話でいうと、尼崎は今、学力向上に力を入れていますが、これはキャッチアップ型、低いからそれをあげようという追いつけ型になっています。教育の在り方も、「学力」ってなんだというところがあいまい化、流動化している中で、さきほどから話がありましたようにキャッシュレス化、IoTの整備、インバウンドの増加、などを考えると、キャッチアップ型の学力向上ではなく、例えば、英語教育のみを重点的に行ったり、IoTの使い方

ということでプログラミングに特化したり、あるいは、社会に出た後と教育との結びつきを政策的に評価しようという動きもありますので、地元の中小企業や地元で働いている方と教育を結びつけてサービスラーニング型などを、小学生の頃から行っていくと、一周回って最先端の学力が高くなるかもしれない。今は学力としては図れないものの、21世紀型というか社会に出た際にその力が発揮される、というふうに1歩先ではなく、2、3歩先を見て取組を進めていくというのが重要だと思います。

それともう1つ思ったのは、行政組織というのは伝統的に縦割りで、このペーパーレスの時代にすごい量の資料を作られたりというのがまだまだありそうなので、市役所内部の働き方などを見直していく必要があると思います。

(部会長)

従来型という部分では、うちの大学の事務部は先日、個人の机をやめ、フリーアドレスに変更しました。こうすると働き方だけでなく、人間関係まで変わってきます。

(委員)

働き方、失業や労働の不安定化の問題というのは、今後より大きな課題となる可能性があるとした場合、新しい職能開発をするための学び直しをどう促していくのかということが重要だと思います。また、セーフティネットが機能するためには学習も必要ですが、それを支える人的ネットワークのようなものも必要になるはずで、例えば、自営業者が多ければ、次の中間的な就労につながることもあると思います。そういった職能開発の仕組みがどのように機能しているのかであるとか、離・転職の後の再就職を推進するネットワークがちゃんと機能しているのかどうかなど、そういった観点も必要ではないかと思いました。

教育の点でいうと、個人の資質能力を上げるだけではなく次にいこうという流れになってきています。次というのは、「エージェンシー」という言葉で、「変革を創り出す力」がどれくらいあるのかというものです。尼崎の子どもたちや若者の中にどれくらいあり、それをどのようにしていくのかということが重要になってきています。学力の問題は社会的な関心が高いのでそこに注力しているとは思いますが、その先に目を向けていく必要があると思います。

それと、興味深い話として、9年ぶりに京都市で行われました「青少年意識行動調査」では、若者の京都に対する住民としての満足度が上がっているものの、愛着はあまりかわっておらず、逆に大きく下がったのは「地域への関心」という回答でした。どういう分析をするのかはこれからですが、「消費者」にとってのまちとしては非常に充実していると感じているのではないかという意見もありました。問題が見えないと対策がうてないので、尼崎も今、本当に住みたいまちとして大賞を受賞しましたが、それだけだと「いい街だな」ということで終わってしまうと思います。消費者としての人口が増えることは悪いことではないですが、「わがまちは良いまちだが、こんな問題がある」「こんな困っている人がいる」などが認識できていないと、地域への関与が増えていかないと思います。

また、広域連携の話は前回からもでていますが、近隣市がどういうことに取り組んでいるのかということも調査していただけるとよいと思います。

(委員)

「平常時バイアス」という言葉がありますが、周辺の危険が高まれば高まるほど、今いるところの満足度が上がるという傾向になるというものです。そういう感覚が働いているとするとなかなか改善は難しいですね。

(委員)

福祉の世界では、小地域での見守りというのも注目されている。そういった視点も必要だと思います。

(部会長)

国、都道府県、市町村という三層構造となっていますが、それを、国、道州、都道府県、圏域、市町村、まちづくり協議会、など、構造を多層化することで、今起こっていることが整理されていきます。そういった視点も必要かと思います。

それでは、2点目の市民意見をどう取り入れていくのかというところに議題を移したいと思います。

少し背景の話をさせていただきますと、現計画の市民懇話会をお手伝いしてきたのですが、基本構想を作った際は、「これからのまちづくり」について、自由に発言し、みなさんいきいきと意見交換をしていました。後期計画策定の際には、「市民側から計画を評価してください」という宿題が委員に渡されたので、みんなしんどそうでした。いったい何を委員に投げかければ、お互いいきいきと闊達に議論ができるのかというのが事務局の悩みの背景にあり、お知恵をくださいということだと思えます。

(委員)

まず目的から確認させてほしいのですが、計画ができたので知ってもらいたい、あるいは、ちゃんとできているかコミュニケーションをとっていききたいというフェーズなのか、もう少し先に向けて3年後、4年後に向けての意見をもらいたいというのか、両方含むかもしれませんが、何を目的としているのでしょうか。

(事務局)

最初の段階としては知ってもらうところからスタートしていく必要があると思っていますが、計画策定が近づいた際には、評価してもらうのか、文言をみってもらうのか、ビジョンのみを共有するのかなど、根本的なところから悩んでいるという状態です。

(部会長)

事務局の悩みは大きいようですので、各委員のご経験からこういうやり方もあるよとか、こういうアイデアどうですかということを事務局に伝えてあげればよいと思います。

(委員)

市民の方は通常、行政が何をしているのかということをおそらく知らないと思います。来年度から公民館などが「生涯学習プラザ」となりますが、本来、公民館は行政と市民をつなぐ場所としての機能が期待されているところです。その公民館を使って、月に1回でも2か月

に1回でも出前講座的に行政のいろいろなセクションの方が来て、たとえば今回は福祉、次は都市計画というふうにワークショップを各地区の拠点施設で実施してはどうかと思います。計画に対する意見を求めると重いので、尼崎の現状についてレクチャーを少ししつつ、お茶を飲みながら一緒に考えましょうという感じでワークショップを各拠点施設で実施していく。その中で自然な形でコミュニケーションが取れるようになると、実は市にはこんな計画があるんですよという投げかけに、自然な形で素朴な意見を、市民の方に負担の無い方法で得られるのではないかと思います。それには職員の負担や調整が必要となり、課題はあるかと思いますが、ワークショップを定例的にやっているということが周知されれば、特に来年度からは地域担当職員も配置されますので、その方に窓口をやってもらったりなどもよいかも思いません。

(部会長)

市長が実施されている車座集会がありますが、そこでもいろいろな意見が聞けていると思います。あえて総合計画をネタに集まっていたかなくても、さまざまところで意見が聞けているのでそれを集めたらどうかというご提案だと思います。

(委員)

私は人選がすべてだと思っています。公募という形も必要ですが、実際に活動されている方などにも積極的に声をかけ、そういった方に入っていただくことも重要だと思います。また、市民懇話会ということですが、市民に限らず尼崎市に関わりのある方を入れることで、他都市の情報も取り入れられると思います。

(委員)

さきほど関係人口というお話がありましたが、市民ではないが今後市民になるかもしれない人や他都市に住んでいるけど尼崎市に関心を持っている方々との連携をどうしていくのか、ということを実際に考える時期に来ているのかもしれないと思います。IT、IoTの技術を活用すれば、そんなに難しいことではないと思います。

(委員)

それは車座集会といった手法とは異なる手法ということですか。

(委員)

そうですね。フェイストゥフェイスとは違い、ネットを通じて一步引いた意見が聞けるのではないかと思います。

(委員)

多様な手法を組み合わせたらどうかというご提案だと思います。

(委員)

以前、総合計画キャラバンを実施された際に一緒にさせていただいたのですが、あの取組がおもしろかったのは、この予算をあなたならどっちに使うかということがテーマだったの

で、みなさんが積極的に意見をされていました。まちをどうしますか、というテーマですとつかみどころがない感じがします。海外でやっている参加型予算編成といわれるやり方でやるとかなりリアリティが増すと思います。また、中学生のワークショップを行った際には、テーマは空調か給食かということだったのですが、別のことに予算を使ってほしいという新たな提案もでてすごくおもしろかったです。当事者に近い方々が限りある財源をどのように使ってもらいたいのかということ把握するのは有意義で、定期的に懇話会に参加してもらわなくても、スポットで聞くということでも十分だと思います。是非、中学生や高校生のプログラムも実施してほしいと思います。

(委員)

「反映」、「共有」のどこに焦点をあてるのかで、いろいろと手法が変わってくると思います。「共有」ということが目的であれば、ネットでもいいですし、説明会でもいいですし、周知ということをするれば良いと思いますし、反映・共有を目的とするのであれば、意見交換会やワークショップの実施ということになってくるだろうと思います。反映というと、調査やパブリックコメントというのもあると思います。人選についても、それにより異なってきます。説明会であれば自由参加となりますし、ワークショップということになれば公募や推薦ということになると思います。そういったところを整理すると少し見えやすくなってくると思います。テーマにしても、PDCAのCAにするのとPにするのかでも変わってくるので、全体の枠組みというものをイメージしながら考えていくと整理しやすくなると思います。

(部会長)

宝塚では、市民ワークショップが始まっているのですが、私が入れ知恵をさせてもらったのですが、あれほしいこれほしいという方がたくさん集まるだろうということで、根柢の価値観をまず確認させてもらいました。最初の投げかけは「あなたにとって幸せとはなんですか」ということを聞きました。例えば、駅前広場を作してほしいというけれども、それはあなたにとってどういう意味があるのかということを問いかけました。そういう根本的なこと聞き出すということもワークショップとしては重要だと思います。

4 「その他」について

(部会長)

それでは次第5「その他」としまして、事務局から報告をお願いいたします。

(事務局)

本日、いただいたたくさんのご意見を踏まえつつ、しっかりと検討を進めていきたいと考えております。

今後の予定でございますが、4月上旬に総会のほうを開催させていただきたいと思っております。総会では、市が実施するPDCAサイクルとして、施策評価結果と施策間連携ツールについてご報告をさせていただきます。施策評価結果については、本日いただいたご意見を踏まえまして、よりわかりやすく工夫して説明をさせていただきます。ツールについては今後、ブラッシュアップしていくことを含めてご報告させていただこうと思っております。また、継続検討項目については、本日いただいたご意見を踏まえまして、6月頃を予定しております。

す専門部会において、具体的なイメージを提示できるように検討を進めてまいります。

5 閉会

以 上